

株主のみなさまへ

2009年度 中間報告書

2009年4月1日から2009年9月30日まで

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法 電子公告の方法により行います。
(お知らせ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL <http://www.nipponroad.co.jp/>

郵便物送付先・電話お問い合わせ先

	証券会社等に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右記の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取以外の株式売買はできません。株券の電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

【株式に関するお手続きのご案内】

株式に関するお手続き（住所変更及び単元未満株式買取請求等）につきましては、証券会社等をご利用の場合は、引き続きご利用の証券会社等へお問い合わせください。
また、特別口座の場合及び未払配当金につきましては、上記の「電話お問い合わせ先 フリーダイヤル0120-288-324」にお問い合わせください。

【配当金等のお受取り】

配当金等のお受取りには、安全・確実・便利な口座振込等をおすすめします。詳しくは、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

【特別口座から証券会社の口座への変更手続きについて】

特別口座の株式を第三者と売買するためには、予め証券会社等に口座を開設する必要があります。お手続きにつきましては、上記の「電話お問い合わせ先 フリーダイヤル0120-288-324」にお問い合わせください。



日本道路株式会社

東京都港区新橋一丁目6番5号

ホームページアドレス <http://www.nipponroad.co.jp/>



日本道路株式会社

● 株主のみなさまへ



代表取締役社長
三好 武夫

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は2009年9月30日をもって、2009年度（2009年4月1日から2010年3月31日まで）の前半を終了いたしましたので、ここに上半期の状況についてご報告申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなにとぞ倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2009年12月

● 営業概況

当上半期におけるわが国経済は、失業率が過去最高水準となるなど厳しい状況にあるものの、景気の悪化に底打ちの兆しが見られます。一方、世界的な金融・経済危機による景気停滞、急激な円高の進行等により先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要事業である建設業界におきましては、企業収益の大幅な減少に伴い設備投資意欲が減退しており、雇用所得環境の悪化から住宅投資も弱含みで推移しております。

このような状況のもと、当社グループは受注量確保に取り組んでまいりました結果、当上半期の工事受注高は511億1千5百万円、工事売上高は338億3千万円、総売上高は456億3千万円となり、利益につきましては、営業利益5億7千万円、経常利益5億6千2百万円、四半期純利益2億7千1百万円となりました。

今後の道路建設業界におきましては、国土交通省2009年度補正予算の約4割（9,170億円）の執行停止等により厳しい受注競争が継続することが予測されることから、通期業績を見通し

た結果、売上高は1,440億円となる見込みであります。

利益につきましては、本年2月から再上昇に転じている原油価格及びアスファルト合材需要の漸減等厳しい諸要因はあるものの、製造・販売事業を中心に生産性向上によるコスト削減等による利益率の改善により、営業利益43億円、経常利益43億円、当期純利益22億円を見込んでおります。

また、当社につきましては、総売上高1,320億円、営業利益40億円、経常利益40億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

今後とも、目標達成に向けて取り組んでまいりますので、株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ引き続き一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

● 中期経営計画

<中期経営計画>

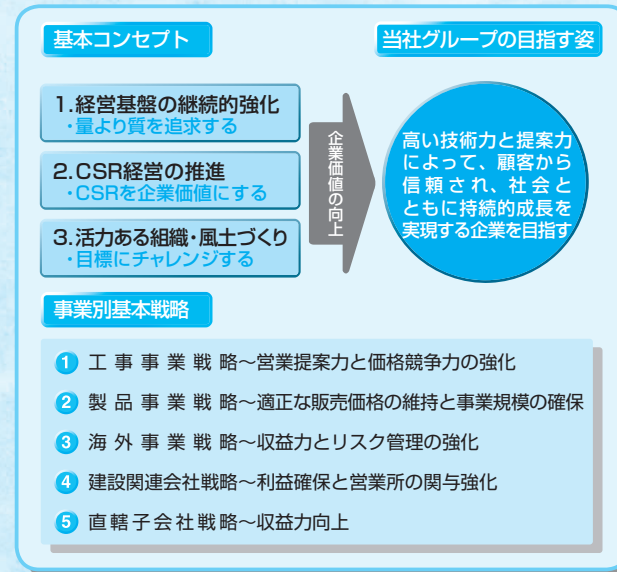
当社グループは2009年4月に中期経営計画NVP2011（2009.04.01～2012.03.31）をスタートさせました。

経営基盤をさらに強固にした上で持続的な利益ある成長と飛躍の実現を目指し、CSRを重視した経営を行うことによって競争力を高め企業価値を向上させるとともに、社員が前向きかつ果敢に目標にチャレンジし、夢を共有できる企業風土を醸成してまいります。

<NVP2011の経営理念>

CSR経営を推進することによって、社会から信頼され、存続を望まれる企業になるとともに、持続可能な社会づくりに貢献する。

<NVP2011のビジョン>



● 新規事業展開

(1)交通安全教育施設整備・運営事業

2009年10月現在、日本道路を代表企業とするSPC「豊田交通安全教育(株)（代表企業：日本道路 構成員：矢作葵ビル、乃村工藝社、トヨタ中央自動車学校）は、愛知県豊田市初の『PFI・交通安全教育施設整備・運営事業』（BTO方式、契約金額56億円）について延床面積2,567㎡の学習館及び市街地模擬路ゾーンの建設を行っております。

今後、2010年1月末までに施設を完成させ、(全体敷地面積4万9,610㎡)、2010年4月から2025年3月までの15年間にわたり維持管理・運営を行ってまいります。

(2)温湯地区温泉利用施設整備等設置運営事業/湯～ばれあ

2006年度に開業した長野県内初の『PFI・温湯地区温泉利用施設整備等設置運営事業』“湯～ばれあ”（代表企業：日本道路）は年間事業計画・利用者目標を大きく上回る好成績を収め、2009年9月15日、開業以来3年半で累計来館者が50万人を突破しました。同施設は日帰り温泉入浴施設と健康増進を目的とした水中運動教室、高齢者向けカルチャー教室などに取り組んできたことが地元から支持され、年間5万人の利用計画を大幅に上回る入場者を確保したものです。

今後とも、健康増進施設、道の駅、運転免許センター、駐車場、公園、道路分野を中心に、事業費ベースで50億円程度を上限に「代表企業」としてPFI事業、指定管理者制度への積極的参画を推進してまいります。

(3)ダイオキシン専用土壌洗浄プラント

2009年6月、清水建設(株)と当社は共同で、国内初の『ダイオキシン専用土壌洗浄プラント』を川崎市内に建設し、低コストで環境に優しい分級洗浄事業を開始しました。独自洗浄技術を使い再利用可能な「洗浄土壌」を75%回収することで、高コストな焼却処理部分を減らして、トータルの処理コストを従来の7割に抑制しました。

今後、首都圏を中心に年間処理量1万5,000トン、売上10数億円を目標に汚染土壌マーケットシェアの3割を目指しております。

当社では今後とも、高品質・安価な製品提供に努め、循環型社会の形成と地域振興に向けてその一翼を担っていききたいと考えております。

(4)フィットネスジム/ONE UP STUDIO

2009年9月、スポーツ施設の運営を手掛ける当社100%子会社・スポーツメディア(株)は、直営ゴルフ練習場・クリアゴルフフィールド(埼玉)の敷地内に建設を進めていた『フィットネスジム/ONE UP STUDIO』を完成させ、10月1日にオープンしました。

当該健康サポート施設の併設により来場者への付加価値を高めるとともに、この運営ノウハウをスイミングスクールやテニススクールなどの既存事業への導入展開にも結び付けていきたいと考えております。

第2四半期決算概要（連結）

第2四半期連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	2008年度 (2008年9月30日現在)		科 目	2009年度 (2009年9月30日現在)	
	2008年度	2009年度		2008年度	2009年度
流動資産	80,411	80,705	流動負債	56,607	49,471
現金預金	10,405	10,500	固定負債	14,543	14,812
売上債権	26,822	26,760	負債合計	71,150	64,284
棚卸資産	26,874	22,228	株主資本	48,306	50,212
その他	16,309	21,216	資本金	12,290	12,290
固定資産	40,333	34,133	資本剰余金	14,520	14,536
有形固定資産	33,193	28,366	利益剰余金	22,062	24,950
無形固定資産	440	349	自己株式	△566	△1,564
投資その他の資産	6,698	5,417	評価・換算差額等	1,220	307
資産合計	120,744	114,838	評価・換算差額等	1,220	307
			その他有価証券 評価差額金	1,266	269
			為替換算調整勘定	△46	38
			少数株主持分	66	33
			純資産合計	49,593	50,554
			負債純資産合計	120,744	114,838

※ 貸借対照表の「現金預金」とキャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物の四半期末残高」の差額については、貸借対照表の流動資産「その他」に「有価証券（譲渡性預金）」が、2008年度は80億円、2009年度は110億円含まれていることによります。

第2四半期連結累計期間損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	2008年度 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)		2009年度 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)	
	2008年度	2009年度	2008年度	2009年度
売上高	46,340	45,630	売上原価	41,120
売上原価	44,214	41,120	販売費及び一般管理費	4,189
販売費及び一般管理費	4,189	3,940	営業利益又は営業損失(△)	△2,064
営業利益又は営業損失(△)	△2,064	570	営業外収益	220
営業外収益	220	177	営業外費用	236
営業外費用	236	185	経常利益又は経常損失(△)	△2,080
経常利益又は経常損失(△)	△2,080	562	特別利益	39
特別利益	39	56	特別損失	45
特別損失	45	36	税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△2,086
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△2,086	582	法人税、住民税及び事業税	90
法人税、住民税及び事業税	90	211	法人税等調整額	△804
法人税等調整額	△804	105	少数株主損失(△)	△6
少数株主損失(△)	△6	△5	四半期純利益又は 四半期純損失(△)	△1,366
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	△1,366	271		

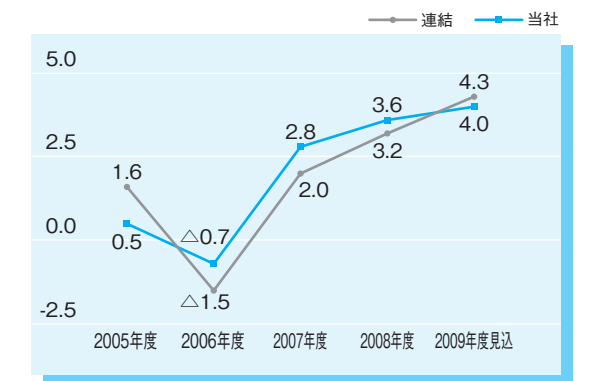
第2四半期連結累計期間キャッシュ・フローの要旨

(単位：百万円)

科 目	2008年度 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)		2009年度 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)	
	2008年度	2009年度	2008年度	2009年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,583	1,341	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△673	△1,160	財務活動によるキャッシュ・フロー	△292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127	△292	現金及び現金同等物に係る換算差額	△4
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△4	現金及び現金同等物の増減額	△2,424
現金及び現金同等物の増減額	△2,424	△115	現金及び現金同等物の期首残高	20,829
現金及び現金同等物の期首残高	20,829	21,616	現金及び現金同等物の四半期末残高	18,405
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,405	21,500		

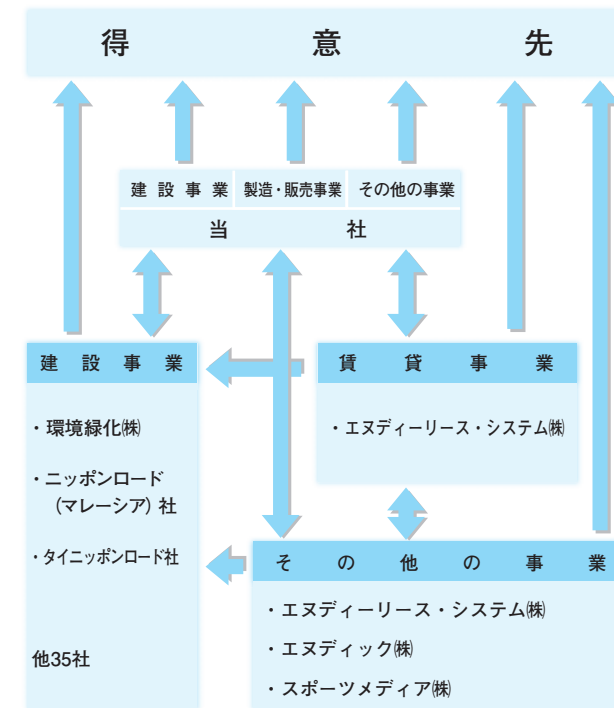
株主資本利益率（ROE）の推移

(%)



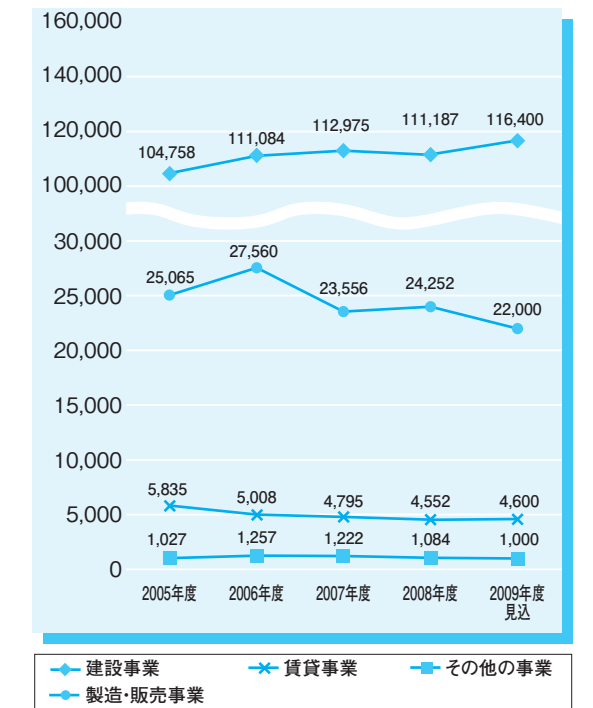
連結セグメント情報

事業系統図



セグメント別売上高

(単位：百万円)



低炭素社会の構築に向けて

技術開発に取り組んでいます。

地球温暖化緩和対策として、わが国では、各方面で温室効果ガス排出量を削減する取り組みが進められています。当社でも低炭素社会の構築に向け、材料の製造・運搬及び施工時、維持修繕、解体処分のあらゆる過程でCO₂排出量削減に配慮することを目的とした技術の開発に取り組んでいます。

製造・施工段階のCO₂排出量削減 ～セミホットペープ (中温化技術)

セミホットペープは、7年前に実用化した技術で、通常のアスファルト混合物の品質、施工性を実現しつつ、製造及び施工温度を20～30℃程度低下させた混合物です。温度低減によりエネルギー消費量を削減し、通常のアスファルト混合物に比べ製造時のCO₂排出量を約17%削減することができます。現在は、さらにCO₂排出量を約3割削減すべく、製造温度の50℃低減を目標とした弱加熱技術の開発を進めています。



セミホットペープ

常温で施工できる舗装 ～マイクログリップ (マイクロサーフェシング)

超薄層の常温舗装であるマイクログリップは、使用材料が少なく、省エネルギーな工法で加熱アスファルト混合物のオーバーレイと比較し約50%のCO₂排出量を抑制することができます。また、予防的維持工法として既設舗装の延命に効果があり、ライフサイクルCO₂の低減も期待できます。



マイクログリップ

省資源の舗装技術 ～フォームド・ドレッシング (チップシール)

フォームド・ドレッシング工法は、予防的維持工法であるチップシール工法を基本とし、アスファルト乳剤の代わりに発泡したアスファルト(フォームドアスファルト)を使用するもので、わが国の現状にあわせて基本となる技術を改善し、機能、耐久性の向上を図ってきたものです。使用材料が少なく施工機械も少ないことから資材製造、運搬及び施工時のCO₂排出量が少ない工法です。さらに予防的維持工法として舗装の延命に寄与し、ライフサイクルCO₂の低減にも効果があります。



フォームド・ドレッシング

省資源の舗装技術 ～リフレッシュシールMix

リフレッシュシールMixは、特殊改質剤を添加した最大粒径5mmの加熱アスファルト混合物を、既設舗装に10～20mmの薄層で敷均し、転圧する表面処理工法です。たわみ性、耐久性、耐摩耗性に優れるので予防的な維持補修工法として舗装の延命に効果があり、ライフサイクルCO₂の低減に効果があります。



リフレッシュシールMix

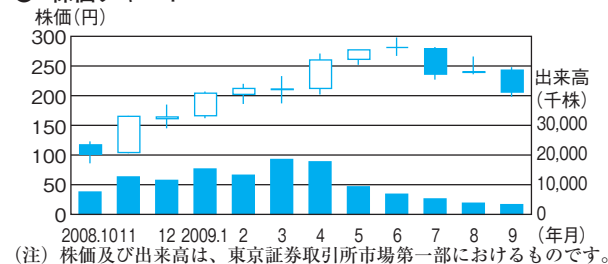
株式の状況 (2009年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 380,000,000株
- 発行済株式の総数 97,616,187株
- 株主数 9,759名
- 大株主

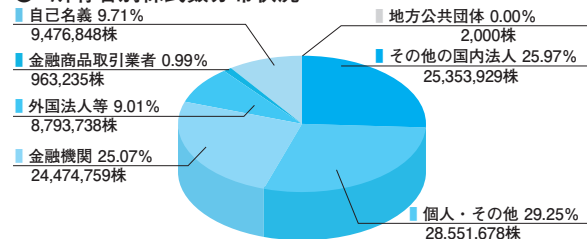
株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
清水建設株式会社	21,834千株	24.8%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,917千株	5.6%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,578千株	5.2%
株式会社みずほコーポレート銀行	2,200千株	2.5%
明治安田生命保険相互会社	1,895千株	2.2%
日本道路従業員持株会	1,877千株	2.1%
シービーエヌ・ファイナンシャル・グループ(株主優待)	1,868千株	2.1%
住友生命保険相互会社	1,440千株	1.6%
日本生命保険相互会社	971千株	1.1%
第一生命保険相互会社	800千株	0.9%

(注) 出資比率は自己株式(9,476,848株)を控除して計算しております。

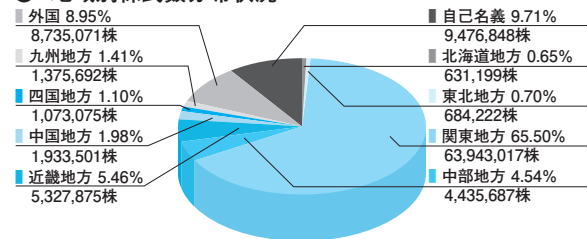
● 株価チャート



● 所有者別株式数分布状況



● 地域別株式数分布状況



会社の概要 (2009年9月30日現在)

商号 日本道路株式会社
所在地 東京都港区新橋一丁目6番5号
電話 (03) 3571-4891 (代表)
設立 昭和4年3月10日
資本金 12,290,266,959円
従業員数 1,446名

- 主な事業内容
1. 道路建設及び舗装工事
 2. 一般土木工事
 3. 一般建築工事
 4. 環境整備工事
 5. スポーツ・レジャー施設工事
 6. アスファルト合材・乳剤の製造販売
 7. 産業廃棄物の処理並びに再生製品の販売
 8. 建設コンサルタント
 9. 賃貸事業
 10. 不動産取引業務
 11. 建築設計・監理

取締役・監査役 (2009年9月30日現在)

代表取締役社長	武龍 夫洋郎
代表取締役副社長	好村 野郎
代表取締役副社長	三湯 星野久
代表取締役副社長	山久 日高
代表取締役副社長	黒草 那野
代表取締役副社長	後征 茂夫
代表取締役副社長	三徹 夫樹夫
代表取締役副社長	宣宏 博政
代表取締役副社長	尾高 林本
代表取締役副社長	小橋 田中
代表取締役副社長	伊及 比呂
代表取締役副社長	山井 登木
代表取締役副社長	鈴木 清栄
代表取締役副社長	清水 一

執行役員 (2009年9月30日現在)

執行役員社長	武龍 夫洋郎
執行役員副社長	好村 野郎
執行役員副社長	三湯 星野久
執行役員副社長	山久 日高
執行役員副社長	黒草 那野
執行役員副社長	後征 茂夫
執行役員副社長	三徹 夫樹夫
執行役員副社長	宣宏 博政
執行役員副社長	尾高 林本
執行役員副社長	小橋 田中
執行役員副社長	伊及 比呂
執行役員副社長	山井 登木
執行役員副社長	鈴木 清栄
執行役員副社長	清水 一